

平成 22 年度 年末賞与(一時金)の決定状況 《最終集計》

本協会が実施している年末賞与・一時金の支給状況調査結果(最終集計)では、報告のあった93社の支給額平均は480,084円で、前年度に比べ10,680円、2.3%の増加となった。平成19年度の調査以来、3年ぶりに前年を上回った。

業種別では、製造業が化学と電気機器で増加幅が2ケタとなり、37,200円、7.5%増と前年の大幅な減少から増加に転じたのに対し、非製造業では17,039円、3.9%の減少で前年より減少幅が拡大した。

規模別では、199人以下では前年を上回ったが、200人以上では前年比マイナスとなった。

支給額の分布では、50万円台が20社(22.0%)と最も多く、次いで40万円台(16社、17.6%)、30万円台と70万円台(15社、16.5%)の順となったが、70万円台の企業15社のうち化学会社が8社を占めた。【別表1】

前年度の支給額と比較可能な86社について増減率をみると、前年を上回った企業(47社、54.7%)が過半数を占めた。下回った企業の割合は44.2%(38社)で前年の71.4%から大幅に減少した。【別表2】

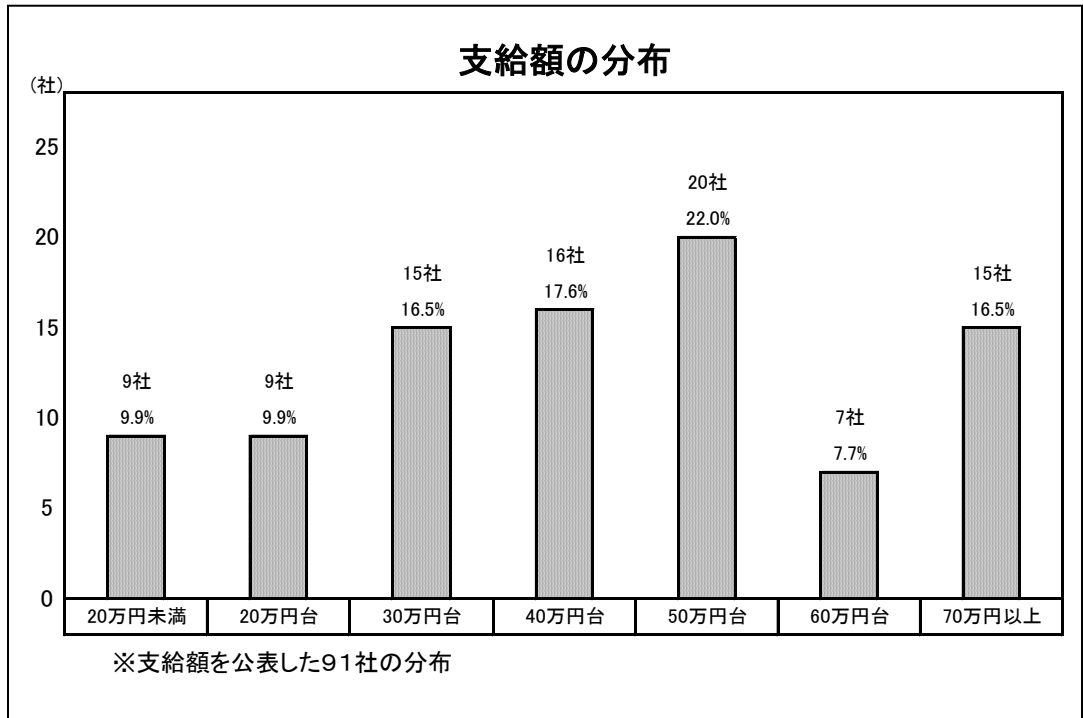
業 種	年末一時金取組状況		
	社数(社)	支給月数(ヶ月)	支給額(円)
製造業計	46	2.01	534,074
(前年度)	49	1.84	496,874
化 学	11	2.46	737,162
機 械 金 属	7	1.73	430,548
食 品	2	2.21	500,121
鉄鋼・非鉄金属	6	1.98	598,667
電 気 機 器	7	1.88	472,032
そ の 他	13	1.72	426,793
非製造業計	47	1.83	424,894
(前年度)	53	1.83	441,933
運 輸 ・ 通 信	16	1.65	390,041
金 融	3	1.98	527,631
卸 ・ 小 売	12	1.60	390,959
土 木 ・ 建 設	5	1.77	371,593
そ の 他	11	2.22	527,486
全 平 均	93	1.92	480,084
(前年度)	102	1.83	469,404

規 模	社数(社)	支給月数(ヶ月)	支給額(円)
100人未満	42	1.81	407,615
(前年度)	49	1.59	397,233
100人～199人	25	1.91	473,821
(前年度)	27	1.80	450,158
200人～499人	11	2.02	534,632
(前年度)	10	2.02	546,472
500人以上	15	2.18	660,639
(前年度)	16	2.49	709,536

※「-」は支給額非公表により、数値を伏せているが、平均値には含まれる。
 ※(前年度)は平成22年度の最終集計数値。

平成22年度 年末賞与(一時金)の決定状況

【別表1】



【別表2】

